

電事連会長 定例会見要旨

(2021年2月19日)

電事連会長の池辺です。よろしくお願ひいたします。

まずはじめに、2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震への対応状況について申し上げます。

今回の地震で被災された皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。この地震の影響で、東京電力パワーグリッドエリアで最大約86万戸、東北電力ネットワークエリアで最大約9万戸のお客さまが停電いたしました。

お客さまに大変なご迷惑とご不便をおかけしましたことをお詫び申し上げます。地震発生直後より、両社が停電の早期復旧作業に努めた結果、翌14日の午前9時までにはすべて復旧しております。

揺れの大きかった地域にある原子力発電所においては、大きな影響はありませんでした。また、福島第一原子力発電所においても、原子炉注水設備や使用済燃料プール冷却設備といった主要設備に異常が無いことを確認しております。

火力発電所については、地震の影響で複数のプラントが停止しましたが、被害の軽微なプラントから順次運転を再開しており、電力供給に大きな影響はないものと考えております。

私どもといたしましては、引き続き、災害発生時の電力レジリエンス強化に努めてまいります。

それでは本日は、私からは「電力需給の状況」と「ATENAフォーラム2021」の2点について申し上げます。

<「電力需給の状況」について>

まずは「電力需給の状況」について申し上げます。[お手元の公表資料](#)をご覧ください。

1月の全国的な電力需給のひっ迫に伴い、お客さまをはじめ、広く社会の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしております。

すでに、電気の効率的なご使用による節電へのご協力をお願いさせていただいており、まずはご協力いただいた多くの皆さまに、改めて厚く御礼を申し上げます。

今回の需給のひっ迫は、全国的に厳しい寒さが続き、例年に比べ電力需要が大幅に増加したことにより、燃料在庫が低下する状況となったことなどから、主に発電電力量(kWh)の面で供給力が不足したことによるものと考えております。

こうした中、電力各社では、燃料の追加調達や、日ごろ稼働していない高経年の火力を含めた発電所をフル稼働させるなど、供給力の確保に全力を尽くすとともに、広域機関と連携しながら需給ひっ迫エリアへの広域的な電力の融通を行うことにより、安定供給を確保いたしました。

その後、1月下旬から2月にかけては、厳しい寒さの日もありながら、平年の気温を上回る日も多くなったことから電力需要が落ち着きを見せるとともに、発電用LNGについても、各社において安定供給に必要な水準まで回復していることを確認しております。また、電力供給面では、定期検査中であった原子力発電所、関西電力大飯4号機118万kWが1月15日に起動し、現在、定格熱出力一定運転で電力供給を行っております。火力発電所についても、定期検査時期の繰り延べや増出力運転の継続などにより、供給力の確保に努めているところです。

こうしたことから、今冬は需給ひっ迫を避けられる見通しになったものと認識しております。

本件については、経済産業省「電力・ガス基本政策小委員会」において検証が行われており、一昨日の当委員会で、電気事業連合会、送配電網協議会もご説明させていただきました。

主な課題として、

- ・厳しい気象状況を考慮した電力「量」の想定および評価が不足していたこと

- ・ベース供給力の不足により、火力燃料の不足が全国大の需給バランスに大きく影響を与えたこと
- ・全国大での燃料不足が発生している状況の把握が遅れたこと
- ・電力量不足に対するエリア間での融通の調整に時間を要したこと
- ・節電の協力のお願いを実施するまでに時間を要したこと

などを挙げており、私どもとしても、今後これらの課題に対し、主体的に検討を進めてまいります。

いずれにしても、電気の効率的な使用にご協力いただいた皆さまはもとより、燃料調達にご協力いただいた関係業界の皆さま、自家用発電機の最大限の運転にご協力いただいた皆さまなど、多くの皆さまに感謝申し上げます。

ありがとうございました。

<「ATENA フォーラム 2021」について>

昨日（2/18）、原子力エネルギー協議会（ATENA）が「ATENA フォーラム 2021」をリモートで開催し、日本の原子力規制委員会や原子力産業界、学識経験者に加え、海外の有識者も参加し、原子力発電の安全性向上に関する会議が行われました。

フォーラムでは、今年度、ATENA が原子力発電所の更なる安全性向上に資する共通課題として優先的に取り組むべきテーマとして取り上げた「原子力発電所のサイバーセキュリティ」や「安全な長期運転に向けた経年劣化管理」を強化するガイドラインをそれぞれ策定し、事業者がガイドラインに沿った対策をしっかりと実践していることを確認するなどの具体的な活動状況が報告されました。

また、NEI（アメリカ原子力エネルギー協会）、NRRC（電力中央研究所原子力リスク研究センター）、JANSI（原子力安全推進協会）の計4名の方にビデオレター形式の基調講演を行っていただき、規制側と産業界側の対話の重要性、自主的安全性向上を進めるうえで産業界組織の果たすべき役割等についてご指摘

いただきました。

さらに、「安全性向上に向けた諸機関の活動」をテーマに行われたパネルディスカッションでは、規制機関や原子力産業界が安全性の向上という同じ目標に向かってどのような活動を行っているかについて、「役割分担」と「連携」というキーワードで、これまでの具体的な活動事例等を提示しつつ、改善すべき事項を議論いただき、より安全性を高めていく上での課題についてディスカッションいただきました。

原子力事業者としても、引き続き ATENA の活動に積極的に参加するとともに、ATENA においても、原子力発電所における共通的な技術課題への対応や、規制当局との対話を進めることで、原子力発電所の安全性向上に、積極的に取り組んでいただきたいと考えております。

<最後に>

最後に、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み状況について申し上げます。

私どもとしては、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して取り組んでいかななくてはならないと考えており、現在、昨年末に設置した「2050年カーボンニュートラル実現推進委員会」において、電力としての取り組み・課題等について議論を深めているところです。

2050年カーボンニュートラルは非常にチャレンジングな目標であり、その実現には多くの課題や不確実性が存在すると認識しておりますが、電力業界に求められている役割は大きいものと考えており、持てる技術、知恵を結集して、カーボンニュートラルの実現に向けて最大限貢献してまいります。

本日、私からは以上です。

以 上

電力の需給状況と節電へのご協力へのお礼について

2021年2月19日
電気事業連合会

昨年12月下旬以降、全国的な電力需給のひっ迫に伴い、お客さまをはじめ、広く社会の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしております。先月より、電気の効率的なご使用による節電へのご協力をお願いさせていただいており、ご協力いただいた多くの皆さまに、改めて厚く御礼を申し上げます。

今回の需給のひっ迫は、全国的に厳しい寒さが続き、例年に比べ電力需要が大幅に増加したことにより、燃料在庫が低下する状況となったことなどから、主に発電電力量（kWh）の面で供給力が不足したことによるものと考えております。

こうした中、電力各社では、燃料の追加調達や、日ごろ稼働していない高経年火力を含めた発電所をフル稼働させるなど、供給力の確保に全力を尽くすとともに、広域機関と連携しながら需給ひっ迫エリアへの広域的な電力の融通を行うことにより、安定供給を確保いたしました。

1月下旬から2月にかけては、厳しい寒さの日もありながら、平年の気温を上回る日も多くなったことから電力需要が落ち着きを見せるとともに、発電用LNGについても、各社において安定供給に必要な水準まで回復していることを確認しております。また、電力供給面では、定期検査中であった原子力発電所（関西電力大飯発電所4号機）が1月15日に起動し、現在は定格熱出力一定運転による電力供給を行っております。火力発電所についても、定期検査時期の繰り延べや増出力運転の継続などにより供給力の確保に努めているところです。こうしたことから、今冬は需給ひっ迫を避けられる見通しとなったものと認識しております。

本件については、経済産業省「電力・ガス基本政策小委員会」において検証も開始されたところです。私どもとしても今回の電力の需給ひっ迫に伴う課題の解決策について検討を進めてまいります。

いずれにしても、電気の効率的な使用にご協力いただいた皆さまはもとより、燃料調達にご協力いただいた関係業界の皆さま、自家用発電機の最大限の運転にご協力いただいた皆さまなど、多くの皆さまに感謝申し上げます。

なお、2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震において、太平洋沿岸を中心に複数の電源が停止しましたが、被害の軽微な電源から順次運転を再開しており、電力供給に大きな影響はありません。

※各地域の電力の需給状況については、それぞれの一般送配電事業者のHPに掲載している「でんき予報」をご確認ください。

以上